

# 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 サトー商会 普通株式

上場取引所 JQ

コード番号 9996

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当  
 氏名 玉根 裕

氏名 佐藤 正之  
 TEL (022) 236-5600

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日  
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	21,429	0.9	568	0.4	687	1.1
15年 9月中間期	21,228	9.3	565	85.9	680	66.6
16年 3月期	43,427	-	1,207	-	1,417	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	417	12.1	46.68
15年 9月中間期	372	52.9	41.62
16年 3月期	636	-	69.16

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 8,944,063株 15年 9月中間期 8,949,157株  
 16年 3月期 8,947,230株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	9.00	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	15.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	21,714	12,252	56.4	1,369.94
15年 9月中間期	20,873	11,706	56.1	1,308.54
16年 3月期	21,641	11,982	55.4	1,337.72

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 9,152,640株 15年 9月中間期 9,152,640株  
 16年 3月期 9,152,640株  
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 208,680株 15年 9月中間期 206,043株  
 16年 3月期 208,440株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	44,000	1,560	800	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円44銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	965,977		1,517,556		1,125,286	
受取手形	446,599		490,304		391,175	
売掛金	4,580,823		4,529,171		4,423,725	
有価証券	3,900,000		3,852,500		3,851,773	
商品	1,628,547		1,478,227		1,749,015	
繰延税金資産	157,617		147,204		197,065	
その他	308,936		321,819		329,699	
貸倒引当金	65,507		75,700		71,772	
流動資産合計	11,922,996	54.9	12,261,084	58.7	11,995,969	55.4
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,980,177		1,855,917		2,054,861	
土地	3,293,620		2,907,522		3,182,012	
その他	446,913		334,257		329,208	
有形固定資産合計	5,720,711	26.4	5,097,697	24.4	5,566,083	25.7
2 無形固定資産	23,504	0.1	19,174	0.1	18,615	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,871,953		2,234,092		1,959,278	
関係会社株式	268,373		268,373		268,373	
繰延税金資産	190,849		137,214		194,846	
その他	1,754,080		965,121		1,675,168	
貸倒引当金	37,629		108,828		36,878	
投資その他の資産合計	4,047,626	18.6	3,495,973	16.8	4,060,788	18.8
固定資産合計	9,791,843	45.1	8,612,845	41.3	9,645,486	44.6
資産合計	21,714,839	100.0	20,873,929	100.0	21,641,455	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		415,965		411,886		436,485	
買掛金		5,986,617		6,006,357		5,973,480	
短期借入金	2 4	1,735,000		1,650,000		1,655,000	
未払法人税等		221,000		249,000		447,000	
賞与引当金		294,350		189,980		236,300	
その他	3	418,028		432,922		514,054	
流動負債合計		9,070,961	41.8	8,940,147	42.8	9,262,320	42.8
固定負債							
退職給付引当金		226,476		73,774		238,780	
役員退職慰労引当金		149,060		137,411		142,606	
長期預り保証金		15,619		15,616		15,619	
固定負債合計		391,156	1.8	226,802	1.1	397,006	1.8
負債合計		9,462,117	43.6	9,166,949	43.9	9,659,326	44.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,405,800	6.5	1,405,800	6.7	1,405,800	6.5
資本剰余金		1,441,680	6.6	1,441,680	6.9	1,441,680	6.7
1.資本準備金		1,441,680		1,441,680		1,441,680	
利益剰余金		9,580,803	44.1	9,051,158	43.4	9,314,784	43.0
1.利益準備金		186,710		186,710		186,710	
2.任意積立金		8,960,000		8,460,000		8,460,000	
3.中間(当期)未処分利益		434,093		404,448		668,074	
その他有価証券評価 差額金		9,458	0.1	8,651	0.0	4,662	0.0
自己株式		185,019	0.9	183,006	0.9	184,797	0.8
資本合計		12,252,722	56.4	11,706,980	56.1	11,982,129	55.4
負債・資本合計		21,714,839	100.0	20,873,929	100.0	21,641,455	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	21,429,173	100.0	21,228,403	100.0	43,427,982	100.0
売上原価	18,110,901	84.5	17,941,332	84.5	36,584,696	84.2
売上総利益	3,318,271	15.5	3,287,070	15.5	6,843,285	15.8
販売費及び一般管理費	2,750,244	12.8	2,721,208	12.8	5,635,460	13.0
営業利益	568,027	2.7	565,861	2.7	1,207,825	2.8
営業外収益	157,823	0.7	133,267	0.6	256,122	0.6
受取利息	5,128		1,851		3,411	
受取配当金	45,322		44,424		44,847	
受取指導料	16,685		16,685		33,257	
その他	90,686		70,306		174,606	
営業外費用	38,046	0.2	18,549	0.1	46,514	0.1
支払利息	4,888		4,765		9,714	
その他	33,158		13,784		36,800	
経常利益	687,803	3.2	680,579	3.2	1,417,433	3.3
特別利益	5,514	0.0	726	0.0	786	0.0
特別損失	7,855	0.0	52,988	0.2	218,112	0.5
税引前中間(当期)純利益	685,462	3.2	628,317	3.0	1,200,107	2.8
法人税・住民税及び事業税	227,775	1.1	266,486	1.3	691,169	1.6
法人税等調整額	40,194	0.2	10,612	0.1	127,131	0.3
中間(当期)純利益	417,492	1.9	372,443	1.8	636,069	1.5
前期繰越利益	16,601		32,005		32,005	
中間(当期)未処分利益	434,093		404,448		668,074	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額にもとづき計上しております。なお、給与規程の改定により、前事業年度末から賞与支給対象期間を変更しております。

この結果、従来に比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ80,424千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は7,752千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,901,697千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 932,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物 817,271</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,750,132</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 900,000</p> <p>3.消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動性負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の 総額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 900,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引残高</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,926,609千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 932,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物 784,332</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,717,193</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 900,000</p> <p>3.消費税の取扱い 同左</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の 総額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 900,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引残高</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,811,866千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 932,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物 846,347</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,779,208</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 900,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 900,000</p> <p>3. 同左</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の 総額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 900,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引残高</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日												
<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 93,046千円 無形固定資産 528</p> <p>2.営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 30,600千円 賃貸収入 42,532</p> <p>3.特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 5,514千円</p> <p>4.特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 7,752千円</p> <p>減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">7,710 千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710 千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41 千円	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 99,659千円 無形固定資産 517</p> <p>2.営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 30,985千円 賃貸収入 27,853</p> <p>3.特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度償却債権回収額 575千円</p> <p>4.特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41,953千円</p> <p>役員退職慰労金 10,027</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 199,476千円 無形固定資産 1,076</p> <p>2.営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 87,535千円 賃貸収入 62,936</p> <p>3.特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>償却債権取立益 635千円</p> <p>4.特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>退職給付改訂にともなう過去勤務債務処理額 160,619千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41,953</p>
場所	用途	種類	金額											
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710 千円											
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41 千円											

## (リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	379,098	202,307	176,791	有形固定資産 その他	447,157	207,341	239,816	有形固定資産 その他	435,461	222,015	213,445
無形固定資産	23,993	5,138	18,854	無形固定資産	7,666	3,983	3,683	無形固定資産	12,993	2,963	10,029
合計	403,091	207,445	195,646	合計	454,824	211,325	243,499	合計	448,454	224,979	223,475
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77,201千円 1年超 120,821 合計 198,023				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,161千円 1年超 160,438 合計 249,600				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,457千円 1年超 144,367 合計 228,825			
(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 48,052千円 減価償却費相当額 44,770 支払利息相当額 2,335				(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 60,520千円 減価償却費相当額 56,134 支払利息相当額 3,593				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 106,837千円 減価償却費相当額 99,579 支払利息相当額 6,213			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 29,945千円 1年超 50,421 合計 80,367				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,147千円 1年超 40,855 合計 59,003				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 31,151千円 1年超 51,416 合計 82,568			

## (有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)および前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,369円94銭 1株当たり中間純利益 46円68銭	1株当たり純資産額 1,308円54銭 1株当たり中間純利益 41円62銭	1株当たり純資産額 1,337円72銭 1株当たり当期純利益 69円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	417,492	372,443	636,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,310
(うち、利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 17,310 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	417,492	372,443	618,759
期中平均株式数(千株)	8,944	8,949	8,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。